

自 己 評 価 書
(平成27年度)

評価対象期間 自：平成27年4月 1日
至：平成28年3月31日

学校法人 中央工学校
中央工学校OSAKA

目 次

1	建学の目的	2
2	基本的運営方針	2
3	具体的方策	2
4	現状の分析	4
5	評価項目の達成及び取り組み状況	6
(1)	教育理念・目的・育成人材像	6
(2)	学校運営	9
(3)	教育活動	12
(4)	学修成果	25
(5)	学生支援	35
(6)	教育環境	37
(7)	学生の受け入れ募集	39
(8)	財務	42
(9)	法令等の遵守	44
(10)	社会貢献・地域貢献	46
(11)	留学生(国際交流)	47
6	自己評価総括	49

1 建学の目的

本校は、100余年の歴史と伝統を誇る「専門学校中央工学校」のグループ校として、昭和56年の開校以来、「一人の天才よりも、千人の健全な技術者」を校是とし、「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」を建学の目的としている。

2 基本的運営方針

基本的運営方針は、次のとおりとする。

- (ア) 実技・実習を中核とした、「厳しい実務教育」を展開し、実践的な知識・技術を習得させるようにする。
- (イ) 「人間涵養教育」を推進し、豊かな社会性を有する技術者の育成を図るようにする。
- (ウ) 学校の環境づくりの醸成に努め、「楽しい学校生活」を送れるようにする。
- (エ) 学習環境の整備を促進し、「誇りの持てる学校」であるという自負心を抱かせるようにする。

3 具体的方策

(1) 厳しい実務教育

(ア) 建築学科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

- ◇建築施工実習（必修：富士教育訓練センター）
- ◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）
- ◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）
- ◇各種コンペ（「あすなる夢建築」大阪府公共建築設計コンクール）
- ◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）
- ◇産学連携②（必修：清水建設 [株]）
- ◇資格取得

(イ) 住宅デザイン科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

- ◇建築施工実習（必修：富士教育訓練センター）
- ◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）
- ◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）
- ◇各種コンペ（「あすなる夢建築」大阪府公共建築設計コンクール）
- ◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）
- ◇産学連携②（必修：[株]かどや商会）
- ◇資格取得

(ウ) インテリアデザイン科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

- ◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）
- ◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）
- ◇各種コンペ（ブロックガレージデザインコンペ、学生住宅デザインコンテスト、主張する「みせ」学生デザインコンペ、インテリアコーディネートコンテスト）
- ◇産学連携①（必修：[株]コープ住宅西部営業所垂水ショールーム）
- ◇産学連携②（必修：NOBUKO FURUICHI INTERIORS [株]）
- ◇資格取得

(エ) 建築CGデザイン科

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

- ◇インターンシップ（必修：受諾企業・事業所）
- ◇産学共同コンペ（必修：[株]レンタックス）

◇各種コンペ（インテリアコーディネーションコンテスト、広報誌「彩」表紙デザインコンペ）

◇産学連携①（必修：[公社] 日本建築積算協会）

◇産学連携②（必修：B I M L A B O）

◇資格取得

(オ) 建築学科（夜間部）

当学科においては、次のような事項に重点をおいて指導している。

◇産学連携（必修：[公社] 日本建築積算協会）

◇資格取得

◇特別講座

(2) 人間涵養教育

(ア) 軽井沢合宿研修（主担：イベント委員会 [委員長：戸澤まり子]）

日本文化に触れることで感性を磨くとともに、コミュニケーション能力の向上を図り、社会性豊かな人材を育成するため、建築学科・住宅デザイン科・インテリアデザイン科・建築CGデザイン科の1年生の学生を対象とした、軽井沢合宿研修（6月・3泊4日）を実施する。

(イ) 生活指導

担任を中心として、登下校時の単車・自転車の乗車・駐輪マナーや、挨拶の励行等を指導する。

(3) 楽しい学校生活

(ア) スポーツ大会（主担：イベント委員会 [委員長：戸澤まり子]）

バレーボールやボウリング等のスポーツをとおして、学生間及び教職員間との交流を一層活発化させるとともに、個々の学生の体力の増進や協調性等の育成を図る。

(イ) 緑地祭（主担：イベント委員会 [委員長：戸澤まり子]）

日頃の学習成果を学校の内外に発信する場として位置付けるとともに、学生主体の各種イベントをとおして、学生間はもとより地域住民との交流の場となるようにする。

(ウ) クラブ活動（主担：建築系職員）

学科や学年を越えた交流を図るとともに、施設の有効活用と円滑な運営に配慮する。

◇Image Sketch Club

◇With a Will

◇デジタルスケッチ倶楽部

◇写真クラブ

◇デザインコンペサークル“賞金稼ぎ”

(エ) 海外研修旅行（主担：イベント委員会 [委員長：戸澤まり子]）

国際化の進展を踏まえ、学生に広い視野と社会性を身に付けさせるようにする。

なお、実施にあたっては、安全・安心に十分配慮する。

(オ) バースデーカードの贈呈

誕生日を迎えた学生にバースデーカードとお祝いの小品を贈り、学生生活に潤いを与えるとともに、学校とのつながりを深めさせるようにする。

(4) 誇りの持てる学校

校友会（中央工学校OSAKA同窓会[会長：飯田健司]）と連携を図り、次のような事業を進め、誇りの持てる学校づくりに努める。

(ア) 総会・理事会の開催

(イ) 会員名簿の整理

(ウ) 卒業記念CDアルバムジャケットコンペの実施

(エ) 卒業記念CDアルバムの贈呈

(オ) その他

4 現状の分析

(1) 学生数 (建築系)

項目	H26	H27	増減	前年度比	摘要
学生数	145名	166名	+21名	114.5%	
クラス数	11クラス	11クラス	±0クラス	100.0%	

(注) 各年度とも学校基本調査 (5月1日付け) による。

(ア) 新入生

新入生総数は、昼間部96名、夜間部13名、合計109名であり、前年度比+23名であった。増減の内訳は、研究科+10名、建築学科+2名、住宅デザイン科+9名、インテリアデザイン科+1名、建築CGデザイン科+1名、建築学科 (夜間部) ±0名となっている。

(イ) 留学生

アジア諸国 (中国・台湾・ベトナム) から、前年度比+7名の10名 (建築学科4名・住宅デザイン科2名・インテリアデザイン科3名・建築CGデザイン科1名) が入学した。

(2) 教職員数

項目	H26	H27	増減	前年度比	摘要
教員	5名	5名	±0名	100.0%	
契約教員	0名	1名	+1名	—	新規採用による。
職員	2名	3名	+1名	150.0%	
契約職員	3名	2名	-1名	66.7%	新規採用及び職場間異動による。
合計	10名	11名	+1名	110.0%	

(注) 各年度とも学校基本調査 (5月1日付け) による。

(3) 学習概況

建築学科及び住宅デザイン科、インテリアデザイン科、建築CGデザイン科、建築学科 (夜間部) とともに大きな問題点はなく、全般的に落ち着いた学習環境が維持されている。

今年度も授業・学校行事・事務等の改善・充実を図るために、全学生を対象にした「授業等に関するアンケート調査」を平成28年2月に実施した。本アンケート調査は毎年実施しており、その結果を踏まえて改善・工夫をしているため、施設・設備・学校行事・事務等については学生の満足度は高くなっている。しかし、目的が達成できていないと感じている学生が少なからずいることや、評価の低い授業があること等、今後とも継続して改善していかなければならない課題が出ている。

平成27年度も全体で10数名の休・退学者が出た。また、平成27年度はベトナムからの留学生2名を受け入れたこと等もあり、次のような教育内容の改善を図った。

(ア) ASH (アッセンブリアワー) の見直し

ASHの時間に行う入学時のオリエンテーションや軽井沢合宿研修の事前研修について、見直しを行うとともに、平成26年度に引き続き、仲間づくりや先輩との交流、建築分野への関心を高めるためのイベント等を実施し、学生相互の信頼感の醸成に努めた。

(イ) カリキュラムの改善

平成26年度に引き続き、すべての学科にコースを設定し、選択科目を増やすとともに、各学科・学年に推奨資格を設定し、在学中の資格取得の向上を図った結果、1

名あたり最高で7資格、平均で1.5資格を取得した。

また、学習意欲の衰退や学科選択のミスマッチによる中途退学・休学を防ぐため、21年度から「学科選択システム」（1年の後期から建築系の学科間の転科を認めるシステム）を導入しているが、平成27年度は、建築学科（1年）の2名が住宅デザイン科（1年）、住宅デザイン科（1年）の2名がインテリアデザイン科（1年）及び建築CGデザイン科（1年）、インテリアデザイン科（1年）の1名が建築CGデザイン科（1年）、建築CGデザイン科（1年）の1名がインテリアデザイン科（1年）に転科した。

(ウ) 日本語の補習授業の実施

留学生の日本語能力と授業の理解度向上を図るため、毎週月・水・金の3日間、放課後に約1時間日本語の補習を実施した。

授業の理解度を高めることが、留学生の退学防止にもつながるため、今後とも内容の充実に努めるようにする。

(エ) 「研究科」の授業の充実化

昨年度に引き続き、自宅学習支援をはじめ、プレ授業やグループ学習の実施、自習時間の設定等を行った。

その結果、二級建築士試験については、一次試験（学科の試験）を24名が受験して16名合格、二次試験（設計製図の試験）を16名が受験して9名合格し、最終的に合格率は37.5%（全国平均21.5%）となった。

木造建築士試験については、一次試験（学科の試験）を23名が受験して13名合格、二次試験（設計製図の試験）を13名が受験して5名合格し、最終的に合格率は21.7%（全国平均27.3%）であった。

(オ) コンペ・コンクール等への参加の促進

学習意欲向上のため、各種団体主催のコンペ・コンクール等への積極的な参加を促した結果、「あすなろ夢建築」大阪府公共建築設計コンクールにおいて、初のグランプリ（住宅デザイン科1年栗山 匠）と準グランプリ（研究科1年車塚 千穂）をダブル受賞するという快挙を達成した。

また、インテリアコーディネーションコンテストにおいて、審査員特別賞（建築CGデザイン科2年王 恒博）を受賞した。

これらは新聞等にも取り上げられ、本校のPRに大きく繋がった。

(カ) 実践教育の実施

ショールームのガラス窓に季節の装飾を施すことを目的とした、(株) コープ住宅西部営業所垂水ショールームのウィンドウデコレーションをインテリアデザイン科（1・2年）の学生（延べ15名）が平成27年9月29日（日）、12月12日（土）、平成28年4月9日（土）の3回にわたって行った。

毎回創意工夫に富んだデザインに、地域の人々から好評を得た。

5 評価項目の達成及び取り組み状況

(1) 教育理念・目的・育成人材像

評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや適切：2、不適切：1			
・教育理念・目的・育成人材像は定められているか。	4	3	2	1
・学校における職業教育の特色は何か。	4	3	2	1
・社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	4	3	2	1
・教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、学生・保護者等に周知されているか。	4	3	2	1
・教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、業界のニーズに対応しているか。	4	3	2	1

●教育理念・目的・育成人材像は定められているか。

本校は、100余年の歴史と伝統を誇る「専門学校中央工学校」のグループ校として、「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」を建学の目的として昭和56年に創立され、校是を「一人の天才よりも、千人の健全な技術者」とし、堅実かつ誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成することを教育の基本としている。

また、「理論より実際」を学習指導の重点におき、より実務性の高い技術能力の育成を目標としている。

平成27年度は、基本的運営方針を次のように定め、全学的に推進した。

- ◇「厳しい実務教育」を教育の中核とする。
- ◇「人間涵養教育」をとおして、豊かな社会性を有する技術者を育成する。
- ◇「楽しい学校」づくりに努め、充実した学校生活を送れるようにする。
- ◇「誇りの持てる学校」となるよう、学習環境の整備を図る。

●学校における職業教育の特色は何か。

定められた目標を達成するため、教室における講義のみでなく、現場見学や体験・実物確認を目的とした、「3 具体的方策(1) 厳しい実務教育」に示すような屋外型実習(建築施工実習・インターンシップ等)を実施している。

また、軽井沢合宿研修等をとおした人間涵養教育により、社会性豊かな建築・住宅デザイン・インテリアデザイン・建築CGデザインの技術者の育成に努めている。

このほか、平成26年度に認定を受けた職業実践専門課程の目的に則り、企業と連携した職業教育を推進している。

●社会のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか。

本校は、創立以来、主として建築・住宅デザイン・インテリアデザイン・建築CGデザインの技術者を育成しているが、長引く景気の低迷等により、建設投資がピーク時の50%まで落ち込み、それに伴う建設業者や従事者の大幅な減少が続いていた。

しかし、平成23年に発生した東日本大震災の復旧・復興需要や東京オリンピック・パラリンピックに対するインフラ整備により、建設投資が増加に転じ、建築関係の人材不足が大きな社会問題となっている。

特に若年層の減少が目立ち、高齢層の占める割合の増加が著しい。これらの要因の一つとして、新規学卒者の建設業への入職減少が挙げられるが、長年、建築・住宅デザイン・インテリアデザイン・建築CGデザインの技術者を育成してきた本校の役割(社会のニーズ)は大きいものがある。

とりわけ、減少が著しい建築技能者の育成が急務であることから、これらの分野の導入

について検討を進めているところである。

- 教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、学生・保護者等に周知されているか。
本校の教育目標や運営方針等について、学生や保護者等に対して、次のように周知を図っている。
 - (ア) 入学希望者
オープンキャンパス・学校説明会等の際に、学校案内書に基づいて教育目標、各学科の特色等についてきめ細かく説明している。
また、個別相談会において、個人的に同様の説明をしている。
 - (イ) 学生
「学生生活のしおり」に「教育目的」を掲げ、「本学科においては、工業に従事しようとする者に、『(1) 工業技術の実際に即した専門技術教育を行う。(2) 堅実で信頼される社会性豊かな技術者を養成する。(3) 産業界の要請に応え、清新な技術者を送り込む。(4) その発展に寄与する。』ことを目的とする」ことを示し、周知している。
また、入学後のガイダンスにおいて、これらについて詳しく説明している。
 - (ウ) 保護者・企業
平成25年度から、「教育基本方針」をホームページに掲載し、周知を図っている。
また、企業には求人活動のための訪問時等、保護者には保護者教育懇談会のほか、平成26年度から学校説明会の一環として開催している保護者説明会において、本校の教育方針等を詳しく説明し、理解を得られるように努めている。

- 教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想は、業界のニーズに対応しているか。
集団規律の重要性を認識し、時間厳守・整理整頓を心掛けるとともに、協調性を重んずる心構えと態度を養うことを目的として、軽井沢合宿研修を昼間の建築系4学科の学生に対して、必修科目として実施している。卒業後社会に出た場合、自分一人の力で完結する仕事は少なく、自己を抑えて妥協することや他者への協力が必要になる。
また、そのような社会で求められる大切なものとして、現代の若者に不足しているという意見が多いコミュニケーション能力がある。
もちろん、軽井沢合宿研修に参加するだけで、コミュニケーション能力が備わるわけではないが、社会の中での自分の位置や役割を認識する絶好の機会となっている。
一見、反時代的な教育ともとらえられるが、社会におけるコミュニケーション能力の育成の一助となっている。
平成26年9月30日及び平成27年2月19日に実施した教育課程編成委員会の提言を踏まえ、企業と連携した授業を積極的に取り入れているところであるが、今後とも、各分野における実務的なニーズについて、研究・調査を進め、的確な把握・実践に努めるようにする。

①課題

教育理念・目的・育成人材像が明確に定められており、職業教育の特徴である屋外型実習や企業との連携についても継続的に見直しが行われている。
また、社会のニーズを踏まえた学校づくりに努めているが、より長期的な視点に立った将来構想が必要である。
学生・保護者等への周知については、学校案内書やオープンキャンパス、新入生ガイダンス、保護者教育懇談会、ホームページ等をとおして周知に努めているが、保護者全体の理解度までは把握しきれていないため、今後、迅速に対応する必要がある。
このほか、業界ニーズに対応するためには、基礎的な技術と併せて最新の技術に関する教育が必要であり、常に創意工夫を図り、対応をしていくようにする。

②今後の改善方策

教育課程編成委員会を有効に機能させ、業界のニーズの把握に努め、教育内容の見直しと必要な改善を図るようにする。

また、学生・保護者・企業等への周知について、今後とも継続して行っていくようにするとともに、業界のニーズに対応するため、可能な限りハード面の更新に努め、それを使いこなす教育力を高めるための教員研修プログラム等の構築を図るようにする。

③特記事項

育成人材像を「実務的な技術者」、特色を「厳しい実務教育の展開」及び「人間涵養教育の推進」と判断した。

(2) 学校運営

評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	4	3	2	1
・学則・細則・内規等は整備されているか。	4	3	2	1
・コンプライアンス体制が整備されているか。	4	3	2	1
・教育活動に対する情報公開が適切になされているか。	4	3	2	1
・情報システム化等により業務の効率化が図られているか。	4	3	2	1

●目的等に沿った運営方針が策定されているか。

本校は、100余年の歴史と伝統を誇るグループの「専門学校中央工学校」と同様に、建学目的を「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」とし、昭和56年に設立された。これは創立35年目となる今日においても普遍的に継承されているが、将来へ向けて工業分野のみならず、国際的視点に立脚した留学生教育へと発展的展開を目指している。

この目的に向けて、平成27年度の基本的運営方針を次のように定め、目的に沿った運営を全学的に推進した。

【基本的運営方針】

- (ア) 安定した学校経営基盤づくりの促進
- (イ) 社会の進展に対応した実践的な専門教育の展開
- (ウ) 社会において有用な資格取得の促進
- (エ) 高い就職率の維持
- (オ) 特色ある日本語教育の推進

また、平成27年度の学校運営に当たっては、教育課程編成委員会の意見や助言等を踏まえ、次の事項に留意した。

- (ア) 学校経営の健全化の促進
- (イ) 特色ある学校づくりの推進
- (ウ) 業務の効率の向上
- (エ) 職場環境の改善
- (オ) 附帯教育事業の充実化
- (カ) A〇入試（Admissions office [アドミッション オフィス] の略）の推進
- (キ) 非常勤講師との連携の促進
- (ク) 職業実践専門課程に係わる取り組みの推進
- (ケ) 日本語教育の充実化

●学則・細則・内規等は整備されているか。

学校運営に伴う既定・規則は、次のとおり制定しており、法律の改正や社会の変化、教科構成変更等がある場合は、その都度検討・改定を行っている。

- (ア) 学則
- (イ) 進級及び卒業認定に関する規則
- (ウ) 個人情報保護規定
- (エ) (学) 中央工学校奨学金貸与規程
- (オ) 教員の資格、任用及び昇格に関する規定
- (カ) 教員等の研修に関する規定

(キ) 教育課程編成委員会規程

また、教職員に関する規程については、学校法人中央工学校の規程として、次のとおり整備している。

(ア) 就業規則

(イ) 旅費規程（国内・国外）

(ウ) 育児・介護休業規程

(エ) 給与規程

(オ) 退職手当規程

(カ) 海外駐在員規程

(キ) 職員稟議規程

(ク) 決裁区分規程

(ケ) 職制・職務権限規程

(コ) 文書保存規程

(サ) 印章取扱規程

(シ) 固定資産及び物品管理規程

●コンプライアンス体制が整備されているか。

本校は、開校以来法令を遵守し、地域の関係者と連携・協力して地域社会の環境の向上を図ってきた。

特に、学生に対するマナー教育については、担任をとおして、地域でのルールやマナーについて指導を行っている。

また、喫煙に関する指導及び自転車通学に関する許可・指導については、担任を中心に、年間を通じて学校全体で対応している。

なお、個人情報の管理については、平成25年度に規定を改定し、その周知徹底に努めている。今後は、マイナンバー制度の導入に伴い、より一層コンプライアンス体制の強化を図るようとする。

●教育活動に対する情報公開が適切になされているか。

教育活動に関する情報は、入学希望者・学生・保護者・求人企業等に対して、「入学案内」「募集要項」「学生生活のしおり」「教育基本方針」等の資料の配付をとおして、教育活動に対する情報公開に努めている。

また、教育活動の成果のほか、自己評価委員会の評価や改善事項については、財務情報とともに、ホームページに公表している。

なお、自己評価委員会がホームページに公表している評価項目は、次のとおりである。

(ア) 教育理念・目的・育成人材像

(イ) 学校運営

(ウ) 教育活動

(エ) 学修成果

(オ) 学生支援

(カ) 教育環境

(キ) 学生の受け入れ募集

(ク) 財務

(ケ) 法令等の遵守

(コ) 社会貢献・地域貢献

(サ) 留学生（国際交流）

このほか、本年度、企画広報担当者を中心にして、ホームページに全学的な最新情報を掲載した「What's New!」や各学科の日常活動の状況を掲載した「全学科ブログ」等をとおして教育活動の情報公開を積極的に行うとともに、その成果を新聞等のメディア

に公表した。その結果、その情報発信力に改善は見られたが、まだ十分とは言えないところがある。

●情報システム化等により業務の効率化が図られているか。

本校では、入学希望者の情報、学生の在籍・成績情報、就職指導のための求人情報、学費納入に関する情報等について、システムを構築し、一元管理を行い、学生・卒業生に対するサービス向上や事務手続き等の効率化を図っている。

各種情報については、適切に管理し、効率よく業務処理しているが、各部署で所有している情報等の共有化が十分に行われていないところがある。

また、増加する一方の卒業生データの管理容量が大きく、今後ソフト・ハード両面での処理が肥大化するため、外部処理機関への管理委託等について、引き続き検討を進めていく必要がある。

①課題

ホームページで公開する情報の公開のタイミング・質の向上を図ったが、まだ十分なレベルには達していない。今後も引き続き教職員の意識の向上を図り、情報公開のタイミング・質の向上に努めたい。

システムの保有するデータ量の増大に伴い、外部処理機関への管理委託等を検討する必要がある。また、近年機密性の高い情報も電子化されるようになり、情報セキュリティリスクをいかに低減するかが大きな課題となっている。

②今後の改善方策

ホームページにおける情報公開について、学校全体及び各部署で意識の向上を図り、効果的な情報発信を行えるようにする。

また、システムの管理・運営及び情報セキュリティについて、今後とも継続して検討していくようにする。

③特記事項

目的等に沿った運営方針の策定や、学則・細則・内規等の整備は、適切に行っている。

(3) 教育活動

■ 建築学科

評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、学科選択システムの導入により、1年前期を他の学科と統一しているため、学生の興味・関心によって成績にばらつきがある。

②今後の改善方策

1年前期については基礎的な科目であり、その必要性について、学生によく説明し、理解させるようにする。

また、カリキュラムについては、大きな問題はないが、技術の変化等に対応した見直しを行う必要がある。

③特記事項

建築士試験指定科目のほか、建築設計・施工管理・建築設備の各コースに、選択科目を設けている。

また、ASHや、建築・インテリア概論等の授業において、建築業界の最新情報やデザインの流行、新技術等について学習する機会を設けている。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果や、担当教員とのヒアリングをとおして、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを適宜行っており、学習成果の底上げにつながっている。

しかし、遅刻・欠席等による課題提出の遅れや学習成果に差が生じており、進級時に多くの未提出課題を抱える者がいる。

②今後の改善方策

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深めるとともに、生活指導や放課後のクラブ活動、補講等をとおして学習支援を進めるようにする。

また、定期的実施している学生個人面談において、各科目の理解度の把握に努め、必要に応じて担当教員に授業の改善を求めるようにする。

③特記事項

平成26年度に引き続き、多くの学生が苦手とする数学や構造力学等の科目について、補講を実施した。

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

平成27年度は本アンケートの実施にあたり、時間を十分取る等の配慮をしたが、学生個々の評価基準にばらつきが見られた。

②今後の改善方策

「授業等に関するアンケート調査」の時間を十分確保するとともに、学生に本アンケート調査の趣旨を理解させ、客観的な評価となるように今後とも改善を図るようにする。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

1年次に色彩検定2級、福祉住環境コーディネーター2級、CAD利用技術者試験2級のいずれか、2年次に2級建築施工管理技術検定または2級管工事施工管理技術検定を受験できるように、カリキュラムの中に体系的に位置付けて指導している。

また、卒業と同時に受験資格が付与される二級・木造建築士試験については、指定科目を中心としたカリキュラムを編成しているが、合格率の向上を図るため、教育内容の改善や教育方法の工夫・開発・見直しを継続的に行う必要がある。

②今後の改善方策

学習や仕事に役立つ資格について研究するとともに、教材等を見直し、資格取得率の向上を図るようにする。

③特記事項

(公社)日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算(2年次後期)の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

また、建築設備コースでは第二種電気工事士の取得に向けた指導を行っている。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時(演習科目については課題ごと)に説明している。

ただし、複数の教員が担当する設計演習等の科目については、教員ごとに評価基準が異なることもあり、採点に不公平が出ないように努める。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時(演習科目については課題開始時)に十分説明するように職員会議等をとおして引き続き周知を図る。

③特記事項

複数教員が担当する演習科目においては、担当教員間で成績評価にばらつきが生じないように、各提出作品を全員で採点するようにしている。

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社)大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内(学校・法人)の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修等を計画的に受講できるよ

うにしている。

また、教員の専門性を向上させるため、建築関係企業・団体の研修会等に参加するよう
にしている。

②今後の改善方策

最新の建築技術等の習得を含め、今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の
研修会等への参加を促進させるようにする。

③特記事項

平成27年度は主に、B I Mやアクティブラーニング、木造住宅の現状等について研修
を行った。

■ 住宅デザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築・住宅業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、限られた授業時間の中で、二級建築士受験のための必須内容を優先することから、受験範囲外である内容について、あまり深く学習できないところがある。

②今後の改善方策

担当教員との情報交換を深めるとともに、放課後のクラブ活動等を利用してより実務に近い学習支援を進めるようにする。

③特記事項

なし

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

カリキュラムについては、前年度と同じである。

教育方法については、卒業制作において、戸建住宅もテーマとして認めることとし、その際には、これまで設計していなかった詳細な図面を描くことにより、住宅デザインについてより深く学べるようにした。

課題の量が多いため、授業内で完成させることが困難になっている者が多くなっている。

②今後の改善方策

各科目の課題の進捗の把握に努め、必要に応じて担当教員に課題の在り方について改善を求めるようにする。

③特記事項

なし

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

ただし、学生個々の評価基準が異なるため、アンケートの結果だけでは、評価の根拠となる部分が見えにくく、問題点の特定が困難なところがある。

②今後の改善方策

アンケート結果をもとに、個人面談や日常の会話をとおして、真の問題点を見つけ出す

ようにする。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

1年次に色彩検定2級、福祉住環境コーディネーター2級、CAD利用技術者試験2級のいずれか、2年次に2級建築施工管理技術検定を受験できるようにカリキュラムの中に体系的に位置付けて指導している。

②今後の改善方策

今後とも、学習や仕事に役立つ資格について研究し、取得の向上を図るようにする。

③特記事項

(公社)日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算(2年次後期)の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時(演習科目については課題ごと)に説明しているが、教員によって不十分なところがある。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時(演習科目については課題開始時)に十分説明するように職員会議等をとおして引き続き周知を図るようにする。

また、複数教員が担当する演習科目においては、担当教員間で評価基準にばらつきが生じないように注意喚起する。

③特記事項

なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社)大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内(学校・法人)の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修等を計画的に受講できるようにしている。

平成27年度は、マンション建設現場の見学研修を受講した。

②今後の改善方策

最新の建築技術等の習得を含め、今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の研修会等への参加を促進させるようにする。

③特記事項

なし

■ インテリアデザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

インテリア業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、未提出課題を多く保有する学生がおり、カリキュラム内容を十分消化するための、自己管理能力を身に付けさせる必要がある。

②今後の改善方策

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深め、問題のある学生には多方面から支援したため、課題の理解は向上したが、放課後のクラブ活動や補講を利用した学習支援が不十分なため、さらに工夫が必要である。

③特記事項

A S Hや建築・インテリア概論等の授業において、インテリア業界の最新情報やデザインの流行、新技術等について学習する機会を設けている。

また、業界の第一線で活躍している専門家によるビジネスマナーや、最新の情報についての特別講義を行っている。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

授業への興味関心を高めるための課題の研究や、教材の開発等ができていない。また、教員間の連携が不十分であり、スキルの変化の対応ができていない。

②今後の改善方策

カリキュラムや授業内容について、担当教員やインターンシップ先の企業担当者等から意見を聴取し、より実践的な力が付くようにするとともに、学生の感性を刺激し、魅力的なカリキュラムになるようにきめ細かく見直しを行うようにする。

また、A S Hや定期的実施している学生個人面談以外に、進路担当者同席の面談を別途行い、職能との関連等について理解させ、学習効果を上げるようにする。

③特記事項

なし

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行っているが、学生の満足度が低い授業に関し、改善が十分でなかった。質問形式が、問題の

見える化につながる質問形式に改善する必要があるのではないかとと思われる。

②今後の改善方策

期末試験の結果や提出された作品だけでなく、プロセスをよく検証する必要がある。学生や担当教員の意見を聴取し、スケジュールや課題条件等の見直しを行うようにする。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

1年次に色彩検定2級、2年次に福祉住環境コーディネーター2級を受験できるようにカリキュラムの中に組み込み、他の科目と関連付けながら指導しており、取り組み状況は良好である。また、レンドリング演習Ⅱの授業で実施しているパーステック検定2級は、合格率が向上している。

しかし、リビングスタイリスト2級の難易度がやや上がり、合格率が下降したり、インテリア設計士2級を受験希望者が激減したりする等、授業外での資格への取り組み状況が消極的になっている。

②今後の改善方策

今後とも、学習や仕事に役立つ資格について研究し、カリキュラムとの関連性や、分野における重要性を理解させ、積極的に取得しようという意識を向上させるようにする。

また、学生一人ひとりと個別に相談し、資格取得の計画を立てさせ、学習支援を行うようにする。

③特記事項

なし

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時（演習科目については課題ごと）に説明しているが、理解できていない学生がいる。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時（演習科目については課題開始時）に十分説明するように職員会議等をとおして引き続き周知を図る。

授業態度や「やる気」について問題のある学生には、担任はじめ複数の教員で対応し、学生全員が納得できるような評価基準を明快に示すようにする。

③特記事項

なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

個々に参加したり研究したりして得た知識やスキルを、有効に共有することが十分にできていない。

②今後の改善方策

非常勤講師にも浸透させるための勉強会等を継続的に実施し、外部からの情報の共有を促進させるようにする。また、勉強会を有意義なものとするため、専任教員は情報の分析を十分に行い、具体策を打ち出し、変化に対応できるようにする。

③特記事項

なし

■ 建築CGデザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築・CG業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、遅刻や欠席の多い学生が一部におり、課題の進捗状況に影響を与えているため、カリキュラムの内容を消化する管理能力を身に付けさせることが必要となっている。また、学生の希望する職業観との食い違いにより、課題に対する取り組みの悪い科目が出ている。

②今後の改善方策

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深め、出席管理を強化するとともに、放課後の補講を利用した学習支援を進めるようにする。また、職業観については、オープンキャンパスや入学してからのキャリアデザインの指導で分かりやすく説明し、学科選択システムを有効に利用できるようにする。

③特記事項

A S Hや建築・インテリア概論、建築総論等の授業において、建築・CG業界の最新情報やデザインの流行、新技術等について学習する機会を設けている。

また、業界の第一線で活躍している専門家によるビジネスマナーや、最新の情報に関する特別講義を行っている。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果や、担当教員とのヒアリングをとおして、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを随時行っており、学習成果の底上げにつながっている。

しかし、経済的に厳しい学生が増加しており、アルバイト等に伴う遅刻・欠席等による課題提出の遅れや学習成果の差が生じているため、これらの是正が必要である。

②今後の改善方策

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深めるとともに、生活指導や放課後の補講を利用した学習支援を進めるようにする。

また、定期的実施している学生個人面談において、各科目の理解度の把握に努め、必要に応じて担当教員に授業の改善を求めるようにする。

併せて、学生一人ひとりの到達目標に向けて、習熟度や理解度をチェックしながら、個々の能力に合わせて無理なくスキルを伸ばす仕組みを考えるようにする。

このほか、進歩の早いB I Mソフトの変化等に対応したカリキュラムの見直しを早期に

行うようにする。

③特記事項

放課後の補講や1・2年合同授業等の実施により、数学の追認試験受験者や演習課題の遅延者が前年度に比べ減少した。

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

ただし、学生個々の評価基準が異なり、回答から問題点を抽出するのは困難な状況にあるため、より客観的な授業評価となるように検討する必要がある。

②今後の改善方策

「授業等に関するアンケート調査」の時間を十分確保するとともに、本アンケート調査の結果に、担当教員の「授業実施記録表」や「授業日報」をはじめ、授業終了後のヒアリング等を加味して、より客観的な評価となるようにする。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

1年次に色彩検定2級、2年次に2級建築施工管理技術検定、福祉住環境コーディネーター2級、CAD利用技術者試験2級のいずれかを受験できるようにカリキュラムの中に体系的に位置付けて指導している。

しかし、以前、受験をしていた建築3Dパース検定が廃止になったため、本学科における適切な資格試験について検討する必要がある。

②今後の改善方策

学習や仕事に役立つ資格について研究し、資格取得率の向上を図るようにする。

③特記事項

(公社)日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算(2年次後期)の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価の基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時(演習科目については課題ごと)に説明することとしているが、課題によって不十分なところがある。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時(演習科目については課題開始時)に十分説明するように職員会議等をとおして引き続き周知を図る。

また、複数教員が担当する演習科目においては、担当教員間で評価基準にばらつきが生じないように注意喚起する。

③特記事項

演習科目について、評価基準が理解しやすいように、総合評価のほか、評価項目の点数を明記するようにしている。

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社)大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内(学校・法人)の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修等を計画的に受講できるようにしている。

また、B I Mに関する講演やハンズオンセミナー等に積極的に参加し、専門性の向上に努めている。

②今後の改善方策

最新の建築技術等の習得を含め、今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の研修会等への参加を促進させるようする。

③特記事項

非常勤講師と連携し、平成26年度にBuild Live Japan 2014 (B I M活用の設計競技)、平成27年度に「わたしのマチオモイ帖」(デザイナー等が、ふるさとの町等を小冊子や映像にして紹介するイベント)に参加した。

■ 建築学科（夜間部）

評価項目	適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1			
・各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1
・カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。	4	3	2	1
・授業評価の実施体制はあるか。	4	3	2	1
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4	3	2	1
・成績評価の基準は明確になっているか。	4	3	2	1
・教育資質向上のための研修が行われているか。	4	3	2	1

●各学科のカリキュラムは体系的に編成されているか。

①課題

建築業界の専門技術者として必要な知識、及び技術を習得させることを目標にしたカリキュラムを体系的に編成しており、学習の内容や流れは適切である。

しかし、昼間の建築学科と比較して、授業時間数が少ないため、必要最小限の科目構成となっており、魅力のある付加価値の高い科目が少ない。

②今後の改善方策

平成29年度から、建築業界のニーズや学生の要望等を反映させ、限られた授業時間の中で魅力ある付加価値の高い科目を組み込んだ新しいカリキュラムによる授業を実施することとしている。

③特記事項

二級・木造建築士試験の受験資格が卒業と同時に、一級建築士試験の受験資格が実務経験4年で得られるカリキュラムとなっている。

また、建築業界の第一線で活躍している専門家による建築の動向等についての特別講義を実施している。

●カリキュラムや教育方法の工夫・開発・見直しが適切に行われているか。

①課題

毎年実施している「授業等に関するアンケート調査」の結果や、担当教員とのヒアリングをとおして、学生が理解しにくい科目の教育方法・課題等の見直しを適宜行っているが、カリキュラムについては前年と同様で変更はない。

平成27年度においても、遅刻・欠席等による課題提出の遅れや学習成果に差が生じているため、これらの是正が必要となっている。

②今後の改善方策

授業日報等を活用して、担当教員との情報交換を深めるとともに、生活指導や補講等をとおして学習支援を進めるようにする。

また、定期的実施している学生個人面談において、各科目の理解度の把握に努め、必要に応じて担当教員に授業の改善を求めるようにする。

③特記事項

卒業後の進路を考慮し、2年次の後期は、建築計画コースと施工管理コースに分かれて学習できるようにしている。

●授業評価の実施体制はあるか。

①課題

年度末ごとに「授業等に関するアンケート調査」を実施し、学生による授業評価を行うとともに、その結果を担当教員にフィードバックし、改善策を講じるようにしている。

ただし、学生個々の評価基準が異なるため、アンケート結果だけでは、評価の根拠となる部分が見えにくく、問題点の特定が困難なところがある。

②今後の改善方策

「授業等に関するアンケート調査」の時間を十分確保するとともに、学生に本アンケート調査の趣旨を理解させ、客観的な評価となるように今後とも改善を図るようにする。

③特記事項

なし

●資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。

①課題

1年次に色彩検定2級、福祉住環境コーディネーター2級、CAD利用技術者試験2級のいずれか、2年次に2級建築施工管理技術検定を受験できるように、カリキュラムの中に体系的に位置付けて指導している。

また、卒業と同時に受験資格が付与される二級・木造建築士試験については、指定科目を中心にしたカリキュラムを編成しているが、合格率向上を図るため、教育内容の改善や教育方法の工夫・開発・見直しを継続的に行う必要がある。

②今後の改善方策

学習や仕事に役立つ資格について研究するとともに、教材等を見直し、資格取得率の向上を図るようにする。

③特記事項

在学中に受験可能なインテリアコーディネーター試験等の講座を土曜日や日曜日に開催し、短期間で効率よく実力を身に付けられるようにしている。

また、(公社)日本建築積算協会の建築積算教育認定校に認定されており、建築積算(2年次後期)の合格者は、登録により建築積算士補の資格が取得できる。

●成績評価の基準は明確になっているか。

①課題

成績評価については、「学生生活のしおり」に明示し、入学及び進級時のガイダンスで説明している。

また、成績評価基準については、学習の目標とともに各科目の授業開始時(演習科目については課題ごと)に説明しているが、教員によって不十分なところがある。

②今後の改善方策

科目ごとの成績評価の基準について、授業開始時(演習科目については課題開始時)に十分説明するように職員会議等をとおして引き続き周知を図るようにする。

また、複数教員が担当する演習科目においては、担当教員間で評価基準にばらつきが生じないように注意喚起する。

③特記事項

なし

●教育資質向上のための研修が行われているか。

①課題

教育資質向上のため、(一社)大阪府専修学校各種学校連合会主催の新任教員研修のほか、学内(学校・法人)の新任職員研修、人権研修、夏期職員研修等を計画的に受講できるようにしている。

また、教員の専門性や教授力を向上させるため、建築関係企業・団体の研修会に参加す

るようにしている。

②**今後の改善方策**

最新の建築技術等の習得を含め、今後とも研修内容の充実に努めるとともに、関係団体の研修会等への参加を促進させるようにする。

③**特記事項**

なし

(4) 学修成果

■ 建築学科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の就職率は100.0%であったが、毎年、就職活動の開始時期の遅い学生がいる。

②今後の改善方策

ASHや個別相談等をとおして進路指導を強化・充実させ、早期に進路を決定させるようにする。

③特記事項

ミスマッチによる早期離転職を防ぐため、2年次の7月にインターンシップを実施しているが、職業観の育成や就職内定に結び付く等の大きな成果が上がっている。

平成27年度の進学は、大学編入1名（大阪芸術大学）、内部進学3名（研究科）であった。

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の資格取得率は142.9%（前年度比+5.4%）となっており、全員が2以上の資格を取得して卒業するという目標は達成できなかった。

②今後の改善方策

ASHや建築・インテリア概論等の授業をとおして、資格の重要性や必要性について説明するとともに、勉強方法をアドバイスし、資格取得の意欲の向上を図るようにする。

③特記事項

建築設備コースの学生（2年生）が、建築積算士補試験（[公社]日本建築積算協会）において優秀賞を受賞した。

●退学率の低減が図られているか。

①課題

平成27年度の退学率は26.1%（前年度比+7.6%）となっており、3年連続増加しており、低減化が課題となっている。

②今後の改善方策

主な退学理由は進路変更であるが、背景には学校生活不適應、基礎学力の不足、日本語能力不足（留学生）等の事情があり、結果的に出席率の低下や未提出課題の増加を招き、退学に至っている。

このため、授業や課題内容の見直しを継続して検討するとともに、学生個人面談をきめ細かく行い、授業でのつまずきや悩み等を早期に把握し、退学率の低減に努めるようにす

る。

③特記事項

平成27年度の退学者は6名（1年生）であり、うち2名は留学生であった。

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把握に努めている。

しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者をはじめ、卒業生の設計作品等を校内に掲示し、在校生や来校者に紹介している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成している。

また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が活かされているが、新しい技術への対応等について、改善を行う必要がある。

②今後の改善方策

引き続き卒業生へのヒアリング等を行い、卒業後のキャリア形成と教育内容の関係やその効果を把握し、カリキュラムや教育内容に反映させるようにする。

③特記事項

なし

■ 住宅デザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の就職希望者は、卒業者数11名中2名であり、就職率は100.0%であった。

②今後の改善方策

早期に進路を決定させるようにしたり、ミスマッチによる早期離転職が生じないようにするため、ASHや個別相談とおして進路指導を充実させるようにする。

③特記事項

就職のミスマッチや早期離転職を防ぐため、2年次にインターンシップを実施しているが、職業観の育成や就職内定に結び付く等の大きな成果が上がっている。

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の資格取得率は、175.0%（前年度比+35.7%）と大きく向上したが、取得資格が1資格の学生が2名おり、一人2資格の達成が課題となっている。

②今後の改善方策

ASHや建築・インテリア概論等の授業をとおして、資格の重要性や必要性について説明するとともに、勉強方法等をアドバイスし、資格取得の意欲の向上を図るようにする。

③特記事項

なし

●退学率の低減が図られているか。

①課題

平成27年度の退学率は17.6%（前年度比+6.2%）となっており、低減化が課題となっている。

建築がやりたいという強い意志を持っている学生ではなく、建築ならやれるかなという気持ちで入学している学生が多いように感じる。

②今後の改善方策

主な退学の理由は、進路変更であるが、背景として、周囲の学生の意識の低さや仲間作りの行き詰まり等が挙げられる。このため、入学選考の在り方や仲間作りの機会の持ち方等について検討を進めるようにする。

③特記事項

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把握に努めている。

本学科においては、本年度4期生が卒業したばかりで、卒業生数は少ないが、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化することが予測されるため、その対策が急務である。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者を校内に掲示し、顕彰している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

国・自治体等の新しい施策（耐震化促進制度・リフォーム減税・公共建築物等木材利用促進法等）への対応が適切に行われている。

また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が生かされているが、授業だけでは、なかなか学生に理解が得られないところがある。

②今後の改善方策

実際の現場や仕事をより感じてもらえるようにカリキュラムや授業内容等を改善し、卒業後のキャリアへ結びつく教育を一層進めるようにする。

③特記事項

なし

■ インテリアデザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか

①課題

ショップデザイナー職の経験できる機会や求人が増加傾向にあるが、スキル不足で就職まで結び付かないところがある。

②今後の改善方策

1年次から、目標とする職種の必要なスキルを意識させ、作品の質の向上を図るようにする。

③特記事項

なし

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の資格取得率は、143.5%（前年度比+16.8%）となっているが、留学生の資格取得率がやや低い結果となっている。

②今後の改善方策

留学生は、資格試験の問題文を理解するのが困難であるため、日本語補習授業（週1回）に出席させ、日本語の聴・読解力を高めるようにする。

③特記事項

なし

●退学率の低減が図られているか。

①課題

平成27年度の退学率は11.3%（前年度比-1.6%）となっており、依然として10%を超えているため、いかに低減を図るかが課題となっている。

②今後の改善方策

すべての授業をとおして、インテリアの魅力や学習の楽しさを伝えるようにするとともに、学生個人面談や保護者との連携をきめ細かく行い、授業でのつまずきや悩み等を早期に把握し、必要に応じて非常勤講師の協力を求め、解決を図るようにする。

③特記事項

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把

握に努めている。

しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者をはじめ、卒業生の設計作品等を校内に掲示し、在校生や来校者に紹介している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成しているが、専任教員及び非常勤講師の高齢化が目立ち、新鮮さが欠けている。

②今後の改善方策

さまざまな機会を利用して、若い非常勤講師の確保に努めるようにする。

③特記事項

なし

■ 建築CGデザイン科

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の就職率は100.0%であったが、就職活動の開始時期の遅い学生が多かった。

②今後の改善方策

早期に進路を決定させるようにするとともに、ミスマッチによる早期離転職を防ぐため、ASHや個別相談等をとおして進路指導を充実させるようにする。

③特記事項

就職のミスマッチや早期離転職を防ぐため、2年次にインターンシップを実施しているが、職業観の育成や就職内定に結び付く等の大きな成果が上がっている。

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の資格取得率は、133.3%（前年度比-54.9%）となっており、資格取得に対する意欲に個人差があり、全員が2以上の資格を取得して卒業するという目標を達成できなかった。

②今後の改善方策

ASHや建築・インテリア概論等の授業をとおして、一・二級建築士等の資格の重要性や必要性について説明し、資格取得の意欲の向上を図るようにする。

③特記事項

CGの業界は、資格よりスキルを重視する傾向がある。

●退学率の低減が図られているか。

①課題

平成27年度の退学率は、0.0%（前年度比±0.0%）となっているが、家庭の事情やメンタル面の弱さから、出席率の悪い学生が増加している。

②今後の改善方策

ASH、建築・インテリア概論等をとおして、建築・CGの魅力や学習の楽しさを伝えるようにするとともに、学生個人面談をきめ細かく行い、授業でのつまづきや悩み等を早期に把握し、必要に応じて非常勤講師の協力を求め、解決を図るようにする。

③特記事項

毎年、教育懇談会をとおして、保護者と連携を図り、適切な指導・助言を行っている。

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把握に努めている。

しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるとともに、SNS等の卒業生ネットワークを通じて、情報収集を図るようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者について、校内に掲示したり、学校のHPに掲載し、顕彰している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成している。

また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が生かされているが、組織的かつ継続的に行われるような仕組みづくりについて、不十分なところが見られる。

②今後の改善方策

引き続き卒業生へのヒアリング等を行い、卒業後のキャリア形成と教育内容の関係やその効果を組織的かつ継続的に把握し、カリキュラムや教育内容に反映させるようにする。

③特記事項

なし

■ 建築学科（夜間部）

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・就職率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか。	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか。	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。	4	3	2	1

●就職率の向上が図られているか。

①課題

平成27年度の就職希望者は、卒業生11名中9名であり、就職率は100.0%であった。

②今後の改善方策

早期に進路を決定させるようにしたり、ミスマッチによる早期離転職が生じないようにするため、個別相談等とおして進路指導を強化・充実させるようにする。

③特記事項

なし

●資格取得率の向上が図られているか。

①課題

資格取得率は、137.5%（前年度比+26.4%）と向上したが、資格取得に対する意欲に個人差があり、全員が2以上の資格を取得して卒業するという目標を達成できなかった。

②今後の改善方策

資格の重要性や必要性について説明する機会を増やし、資格取得の意欲の向上を図るようにする。

③特記事項

なし

●退学率の低減が図られているか。

①課題

平成27年度の退学率は、20.0%（前年度比+9.5%）となっており、2年連続増加しており、低減化が課題となっている。

②今後の改善方策

今後とも退学率を0.0%にするため、個人面談等をきめ細かく行い、退学の要因となる因子を早期に発見し、その除去に努めるようにする。

③特記事項

なし

●卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

①課題

卒業生については、同窓会のほか、進路相談や各種証明書の発行申請・受け渡し等のための来校時、在校生については、学生個人面談時等において、社会的な活躍及び評価の把

握に努めている。

しかし、卒業年度が古くなるにつれて、情報量が少なくなるとともに、学校への帰属意識が希薄化している。

②今後の改善方策

進路指導室や就職先の企業、校友会（同窓会組織）等と連携し、卒業生の動向把握に努めるようにする。

③特記事項

資格取得者やコンペ・コンクール入賞者を、校内に掲示し、顕彰している。

●卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育の改善に活用されているか。

①課題

職業教育の完結を目標にして、卒業後の進路に沿ったコースを設け、カリキュラムを編成している。

また、専任教員及び非常勤講師全員が実務経験を積んでおり、教育にその経験が生かされているが、新しい技術への対応等について、不十分なところが見られる。

②今後の改善方策

引き続き卒業生へのヒアリング等を行い、卒業後のキャリア形成と教育内容の関係やその効果を把握し、カリキュラムや教育内容に反映させるようにする。

③特記事項

なし

(5) 学生支援

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか。	4	3	2	1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。	4	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	4	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか。	4	3	2	1

●進路・就職に関する支援体制は整備されているか。

進路指導室と連携を図り、担任を中心にして進学及び就職指導を行っている。

平成27年度は、(一社)大阪府専修学校各種学校連合会が推進するキャリア教育・就職指導サポートシステム「キャリアマップ」を新たに導入し、求人票の整理やデータ入力時間を短縮させ、学生へのキャリア教育・進路指導を強化した。

また、進学については、進学ガイダンスや個人面談を計画的にきめ細かく行うとともに、研究科への内部進学を資格取得やスキル・キャリア向上の一助と位置付けて指導し、24名が研究科に内部進学した。

就職については、昼間部の全学科において、インターンシップを実施するとともに、卒業後の将来像を見据えたキャリアガイダンスや面談をきめ細かく行った結果、就職内定率は94.5% (平成28年3月末日現在) となった。

このほか、学生の職業観や勤労観の深化を図るため、関係企業の人事担当者及び卒業生を招聘し、企業説明会を積極的に開催した。

なお、就職に対する基本方針は、次のとおりである。

(ア) 自己実現に向けた自主性の育成

各学科やクラス、教科等と連携を密にして、入学から卒業までを見とおした進路指導計画を立案するとともに、一人ひとりの学生が自らの考えや行動等に基づいて自己実現を図る能力を育成する。

(イ) 計画的な進路指導の推進 (学科担当との連携強化)

建築系の進路指導担当者と連携を図り、学生・留学生の職業観・勤労観の育成に努めるとともに、自己分析や企業研究をはじめ、履歴書の作成や面接・作文等の指導を計画的に行い、就職先を早期に決定できるようにする。

また、産学接続を踏まえたインターンシップを積極的に実施し、学生・留学生のニーズに合った受け入れ企業の拡大に努める。

(ウ) 就職に繋がる効果的なインターンシップの促進

学生一人ひとりの希望や適性・能力に応じた企業等に就職できるようにするため、計画的かつ内容の充実したインターンシップを実施し、自己実現を果たすことができるようにする。

(エ) 研究科への内部進学促進

進学ガイダンスや個人面談を計画的にきめ細かく行い、研究科への内部進学を促進させ、学生数の確保に努める。

●学生相談に関する体制は整備されているか

個々の学生の相談については、担任を中心として受け入れるようにしており、担任は授業に関する教育的指導だけでなく、毎日の生活についての把握に努め、学生の不安や疑問

に耳を傾けるように心掛けている。

また、担任は学生相談にとどまることなく、一人ひとりの学生の自己実現を図るための支援をするとともに、日常生活をとおして、社会人として必要とされる態度を身に付けるように指導している。

このほか、学科長を中心として、教員全体で各種の相談に応じる体制を整えている。

●学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。

本校独自及び国・民間企業による奨学金により、学生の経済的な支援を行っている。

本校独自の奨学金には、1人あたり無利子で最大100万円まで貸与する「学校法人中央工学校奨学金」、及び年間授業料相当額の半額または1/4を免除する「特待生認定制度」があるが、保護者の負担の軽減と授業に集中しやすい環境づくりの一助として多くの学生が活用している。

また、国や民間企業の各種奨学金については、説明会を開催し、円滑に申込み手続きができるようにしている。

その他、学生からのさまざまな経済的な問題については、きめ細かく相談に応じ、卒業に向けて支援を行っている。

●学生の健康管理を担う組織体制はあるか。

毎年4月に健康診断を実施し、学生の健康状態の把握や健康管理に努めるとともに、健康診断の結果は、就職活動で使用する健康診断書の発行にも活用している。

健康状態に問題がある場合は、本校の学校医（医療機関）と連携し、治療方法について助言を与える等、適切に対応している。

また、風邪等による体調不良の学生が出た場合には、常備薬や保健室で初期対応をしている。

なお、近年、不登校やうつなどの精神的問題を抱えた学生の対応について、担任の負担が増している。

●保護者と適切に連携しているか。

毎年定期的に教育懇談会を開催し、学生の成績や生活態度、進路、経済的支援、健康管理等について、担任から保護者に説明し、理解を得るようにしている。

また、卒業や進級等、喫緊の課題が発生した場合は、時期を逸することなく担任から保護者に連絡し、対応している。

①課題

担任が学生個々の進路・学業・健康等の相談に対応しているが、精神的疾患を有した学生の指導については、担任単独では限界があり、カウンセラー等による専門的な指導を望む声がある。

②今後の改善方策

教職員にカウンセリング講習等を計画的に受講させ、カウンセリングマインドを高めさせるとともに、学生からの悩み等の相談を受け入れられる人材の育成を図るようにする。

精神的疾患を有する学生の対処方法は、専門家による治療以外にない。保護者との迅速かつ緊密な連絡が必要である。

③特記事項

学生の進学・就職や経済的側面に対する支援体制、及び保護者との連携は適切に行われている。

(6) 教育環境

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか。	4	3	2	1
・学内外の実習施設・インターンシップ等について充分整備されているか。	4	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか。	4	3	2	1

●施設・設備は、教育上の必要性に充分対応できるよう整備されているか。

基本的運営方針で示された、「実技・実習を中核とした『厳しい実務教育』の展開」を可能とする1号館の51教室（コンピュータ実習室）や、2号館のものづくり工房のほか、各教室のAVシステム、1・2号館の館内全体に整備されている無線LAN設備等は、それぞれ授業で活用され、適切に運用管理されている。

また、平成25年10月にオープンした学生ラウンジや購買、図書室、進路指導室、保健室等、学生生活を充実させる施設を整備しており、多くの学生が活用している。

このほか、軽井沢研修所は、基本的運営方針で示されている「『人間涵養教育』を推進し、豊かな社会性を有する技術者の育成」の中心的な教育施設である。昼間の建築系4学科の学生が毎年6月に3泊4日で合宿研修を行い、集団生活をとおして社会人としてのルールを学ぶとともに、三五荘（国登録有形文化財）や茶苑「南暁」、能や日本舞踊が体験できる「千ヶ滝」等の見学、大広間での茶道研修等を踏まえ、日本文化の理解を深めさせるようにしている。

なお、平成27年度は、次のような施設・設備の整備を行い、学習環境の改善・充実を図った。

(ア) 施設の整備・充実

◇1・2号館エレベーター内装改修工事の実施

(イ) 設備の整備・充実

◇学生用ノートパソコン（一式）の整備

◇教員用ソフトウェアアップ及び教員用パソコン・関連機器（一式）の整備

◇1号館51教室用ノートパソコンバージョンアップ等（一式）の整備

◇1号館学生用カラーコピー機（2台）の整備

◇1号館22・41～45・52教室用机・椅子の整備

◇1号館33教室用天井吊り型プロジェクター（1台）の整備

◇BIMソフト（1本）の整備

●学内外の実習施設・インターンシップ等について充分整備されているか。

学外の実習施設である静岡県の富士教育訓練センターにおいて、建築学科及び住宅デザイン科の1年生が、毎年10月に4泊5日で必修科目として「建築施工実習」を行っている。

主な目的は、材料・安全管理、仮設・鉄筋工事に関する知識及び技術・技能の習得としているが、班別行動をとおして、共同作業や仲間づくりの大切さを学ぶ場にもなっている。

インターンシップについては、就職のミスマッチや早期離転職を防ぐため、昼間部の全学生に就職を前提として企業選択させ、毎年7月に2週間必修で実施し、「インターンシップ実施記録表」を提出させている。

また、万一のために参加全学生にインターンシップ活動賠償責任保険（専修学校教育振興会）に加入させているが、事故等なく終了している。

すべての実習・インターンシップは問題なく実施されており、今後も安全に留意し、継続的に推進していくようにする。

●防災に対する体制は整備されているか。

台風や地震等の自然災害、あるいは火災・盗難等の人為的災害が発生した際に、教職員をはじめ、学生・留学生が迅速かつ的確に行動できるようにするため、毎年危機管理マニュアル及び消防計画を作成・配布し、周知徹底を図っている。

平成27年度は、5月12日に地元の豊中北消防署の協力を得て、消防訓練を予定していたが、台風6号の接近に伴い中止した。

また、平成25年6月には地震や台風等の災害に備え、210名分（学生154名、教職員等51名、予備5名）の防災備蓄品（サバイバルパン、ミックスフルーツ、非常用飲料水、サバイバルシート、トイレ用収納袋等）を2号館円筒倉庫に整備した。

更新は、保存期間の関係から5年ごととするとともに、学生が増加した場合は、その都度補充することとしている。

このほか、AED（自動体外式除細動器）装置を1号館、及び2号館に各1台設置している。

①課題

施設・設備については、適切に管理するとともに、適宜見直しと整理整頓を行っているが、AV機器等の教育機器に一部古いものがある。

②今後の改善方策

建築やインテリア等の専門的な知識・技術を学ぼうえで必要な実習施設・教室をはじめ、付帯する設備の整備を計画的に進める。

③特記事項

なし

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・学生募集活動は適正に行われているか。	4	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	4	3	2	1
・学納金は妥当なものになっているか。	4	3	2	1

●学生募集活動は適正に行われているか。

本校の学生募集活動は、校内ガイダンスや会場ガイダンス、高校訪問、AO入試説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を中心に行っているが、入学希望者が、他校との比較や将来を考えた進路選択を明確にできるように適切な情報提供に努めている。

また、校内ガイダンスや会場ガイダンス、高校訪問の際には、体験授業等をとおして教育成果を伝えるようにしているが、いずれの場合も一人ひとりと顔を合わせ、きめ細かな対応を心掛けて実施している。

平成27年度の学生募集活動における重点事項、及びその実施内容は、次のとおりである。

(ア) AO入試の早期PRの促進

関西エリアにおいては、昨今、AO入試による出願者が半数以上占めているため、次年度の入学者を対象としたAO入試説明会の案内を1月にDMやホームページ、媒体紙等を通じて行った。

(イ) オープンキャンパス参加者及び内部進学者に対する特典のPRの強化

オープンキャンパスにおいて、参加者にAO入試及び指定校推薦の特典を詳しく説明するとともに、進学説明会において、内部進学希望者に特典を強く訴求し、出願への誘導の促進を図った。

(ウ) 会場・校内ガイダンスの参加の促進

校内ガイダンスの参加数を増やすとともに、高校生や保護者等とできるだけ多く接し、学校の特色等をきめ細かく説明した。

(エ) オープンキャンパス（学校説明会）の魅力化

(i) 参加者・資料請求者の確保

オープンキャンパス（学校説明会）の参加者のニーズに対応するため、全学科コースと各学科コースを設けるとともに、特典としてLINEコイン（170円分）を贈呈するようにした。

この結果、オープンキャンパス（学校説明会）に2回以上の参加する者が増加した。

(ii) 日曜日の開催

オープンキャンパス（学校説明会）の開催日を、過去2年間の参加者の増減を基にして改善するとともに、日曜日に保護者同伴者やクラブ所属、私立高校等の生徒を対象にして開催するようにした。

(iii) イベントメイトの増員

イベントメイト（在校生スタッフ）を各学科1名以上増員するとともに、服装を統一し、参加者に楽しさや一体感を与えるようにした。

(オ) ホームページの充実化

課外活動や授業内容をアピールするため、ホームページから各学科のブログへの移動を容易にできるようにした。

また、学校の特色がより一層分かりやすいものにするため、パソコンやスマートフォン、iPad等のタブレット用のホームページを一新した。

(カ) スマートフォン等を活用した広報の推進

(i) スマートフォンのアプリの利用

スマートフォンのアプリ（スマートフォン等にダウンロードして使用するさまざまなソフト）をとおして、学校案内書や説明会DMの閲覧をはじめ、実習・製図等の授業風景を動画で見れるようにした。

(ii) 公式LINEの活用

公式LINE（日本国内で5,800万名が利用しているメールソフト）をとおして、オープンキャンパス（学校説明会）の案内を行うようにした。

(iii) iPadの利用

本校の魅力をより一層強く訴求するため、ガイダンスや高校訪問等の際に学生の作品等をiPad（静止画・動画）で見れるようにした。

(キ) 日本語学校訪問の強化

大阪をはじめ、京都・神戸等の日本語学校を訪問し、在学中の留学生のオープンキャンパス（学校説明会）への参加を促すとともに、建築系の学科への入学案内をきめ細かく行った。

(ク) 広報担当職員の増員

校内ガイダンスや会場ガイダンスをはじめ、高校訪問の増加等に対応するため、広報担当職員を2名増員し、広報活動の円滑化を図った。

(ケ) 建築系教職員による広報活動の支援

広報担当職員と建築系教職員による広報会議を開催し、広報活動の方針や今後の目標等について意思の疎通を図り、高校訪問や出前授業等の支援を得た。

(コ) 在校生による広報活動の促進

後輩が先輩から学生生活や学習内容等について説明を聞くことは、広報活動上有効であるため、建築系の在校生を出身高校の進路説明会等に積極的に派遣した。

(サ) 関係高校への資格取得・就職状況等の伝達及び祝電の打電

個々の卒業生の資格取得や就職、「研究科」への内部進学等の進路状況をはじめ、本人のコメントを記載したOB通信を出身高校に持参するとともに、入学予定者の高校の卒業証書授与式等の際に祝電を送り、関係高校との連携に努めた。

(シ) 非常勤講師又は卒業生の紹介による入学者の優遇制度の導入

非常勤講師又は卒業生の紹介による入学者に対して、入学選考料（昼間：20,000円、夜間：15,000円）を免除するとともに、当該の入学者の紹介者に対して、入学選考料と同等の謝礼をする制度を導入した。

(ス) 広報センター等との連携の強化

広報センター長及び広報アドバイザーと広報担当職員との意見交換をはじめ、本校と中央工学校との会場・校内ガイダンスの視察をとおして、広報活動のあり方について助言を得た。

(セ) 広報関係説明会の開催

媒体企業の関係者（14社・26名）に対し、本校の教育内容等について理解を得るようになるため、12月24日（木）に広報関係説明会を開催した。

●学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

校内ガイダンスや高校訪問の際に学生作品を持参し、教育成果として紹介するとともに、学校案内書及びホームページに各種のコンペティションやコンクール等の入賞作品を掲載している。

オープンキャンパス（学校説明会）等の際には、常設作品展示室に案内し、学生作品を直接見てもらうようにしているが、付き添いの家族や友人にも刺激を与え、広報効果が大きい。

また、その際には優秀作品だけでなく、平均的な学生作品も展示し、それぞれの技量に

見合った本校への期待を促すようにしている。

このほか、教育成果は、学生の作品だけでなく、就職実績、資格取得、コンペティション・コンクールの受賞等にも表れるとともに、保護者の信頼感や安心感につながるため、大手企業へ就職した卒業生や、多くの資格を取得した在校生の状況をきめ細かく紹介するようにしている。

なお、職業実践専門課程については、ホームページに掲載しているが、入学希望者や保護者の認知度が低く、広報不足の感が否めない。

●学納金は妥当なものになっているか。

学納金については、学科・修業年限によって多少の差があるが、大阪府内の他の建築系の専門学校との納付金と比較してもほぼ同じ金額設定であり、授業形態や学習内容、施設維持等からも適切な設定になっている。

また、学納金や実習費、教材費を募集要項に掲載し、卒業までの納入金額を明確にするとともに、納入状況については、コンピュータシステムで一括管理し、把握できるようにしている。

①課題

校内ガイダンスや会場ガイダンス、高校訪問、AO入試説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を中心にして、精力的に学生募集活動を行い、平成27年度の出願者数の目標値を達成することができた。

しかし、これらの業務を広報担当者4名を中心にして行ったが、まだまだ負担が多く、オーバーワークが否めない。

②今後の改善方策

校内ガイダンスや会場ガイダンス等が重複し、広報担当者だけで対応できない場合は、教員に要請して補っていくようにする。

③特記事項

なし

(8) 財務

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか。	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか。	4	3	2	1

●中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。

私立学校は、建学の精神に基づく教育活動を将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。

本法人は、この目的を達成するため、私立専修学校の特性を踏まえ、財務基盤の充実と強化・安定に重点を置いている。

現状における財務基盤について、施設（校地・校舎）に不足はなく、教育設備はすべて自己資金により定期的に更新を行っている。

しかし、老朽化による修繕費支出が毎年増加傾向にあるため、引当預金の積立等を実施して、中長期的な財務基盤の安定化を目指している。

経費支出については、施設整備費や人件費等が増加することを踏まえた中長期計画のもと、合理的支出に心掛けるとともに、所有する資産や事業の見直しを図っている。

私立専修学校を取り巻く経営環境は、少子化等のため大きく変化しており、急速に悪化している。

これらの状況を勘案し、財務基盤を安定させるためには、一定数以上の入学者を継続して確保することが必要である。

このため、絶えず教育内容の見直しと向上を図り、広報体制の整備を進めるとともに、退学・除籍等のドロップアウト対策の強化・改善に努め、学生納付金収入を確保していくことが重要である。

●予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表が主要な計算書類であり、これらに基づいて、予算対比・年度対比・構成比・伸び率等の財務分析を行い、主要指標を検証し、次年度以降の事業計画の立案及び予算作成に生かすようにしている。

予算及び収支計画については、はじめに各学校の学生納付金収入等の収入予定金額や人件費のほか、教育研究経費・管理経費・設備費を試算し、法人本部で取りまとめ、作成している。

続いて、事業計画との整合性の検証を行い、予算単位責任者（校長）による全体調整を経た後、定例評議員会・理事会での承認を得て示達され、計画に則った予算執行及び運用が実施される手順となっている。

●財務について会計監査が適正に行われているか。

本法人では、私立学校法及び寄附行為に基づき、専任された2名の外部監事のほか、独立監査人（監査法人）による会計監査を受けている。

外部監事は、事業報告書や計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び収益事業の貸借対照表・損益計算書）により財務の概要を把握するとともに、法人の業務及び財産の状況を監査し、監査報告書を作成している。

独立監査人（監査法人）は、年間5～6回の期中監査をはじめ、財務担当理事、法人本

部経理課、総務部等の担当者から適宜状況説明を求め、会計監査を実施している。

また、外部監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する5月上旬に実施されており、その後寄附行為に基づき、当該会計年度終了後2ヶ月以内に、外部監事及び独立監査人（監査法人）が作成した監査報告書が、定例理事会に提出され、最終的な承認を得ている。

●財務情報公開の体制整備はできているか。

本法人では、私立学校法第47条に則り、法人本部が作成した計算書類と事業報告書、及び独立監査人（監査法人）が作成した監査報告書の3点を各学校のホームページに公開している。

また、全教職員に対する財務状況の説明は、毎年、夏期職員研修会において行われている。

①課題

本法人の財務については、予算・収支計画及び会計監査が適正に行われている。

中長期的に財務基盤は安定しているが、今後とも財務基盤の維持・向上を図る必要がある。

②今後の改善方策

中期事業計画の精査のほか、次の項目についての立案を行う。

- ・将来構想に適した施設・設備の整備
- ・学校及び学科再編計画（新設置科や留学生の獲得等）

③特記事項

学校法人会計基準の大幅な変更に対応すべく、準備を進めている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか。	4	3	2	1

●法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

本校は、法令や専修学校設置基準等を遵守し、次の事項について、適正な運営に努めている。

- (ア) 学則、寄附行為
- (イ) 学校評価（自己評価及び学校関係者評価）
- (ウ) 府庁への届出
- (エ) 校地、校舎
- (オ) 授業時間数
- (カ) 教員の任用
- (キ) 図書室
- (ク) 健康診断
- (ケ) 学生募集、願書受付開始日
- (コ) J R への学校指定申請
- (サ) 勤労学生控除
- (シ) 就職（進路）指導
- (ス) 各種資格認定団体への届出
- (セ) 個人情報保護法令

法令や専修学校設置基準等の遵守について、教職員に対しては職員会議や書面等、学生に対しては入学時のガイダンスやASH、掲示板、配付物等を通じて周知徹底を図っている。

また、個人情報保護法令や学校教育法において義務付けられた自己点検・自己評価の実施・公表については、十分に注意を払って対応している。

このほかプライバシーポリシーと学校評価（自己評価・学校関係者評価）、及び財務情報についてはホームページに公表している。

●個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。

個人情報の取り扱いについては、平成17年4月1日付けで法人が定めた「個人情報保護規定」により対応してきた。

しかし、平成25年11月7日に開催した学校関係者評価委員会において、現状に即した見直しが必要であるとの指摘を受け、速やかに規定を改定し、個人情報保護の強化に努めた。

今後は、マイナンバー制度の導入に伴い、より一層コンプライアンス体制の強化を図るようとする。

●自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。

従来から本校の規定による自己評価を行っていたが、平成24年度から文部科学省のガイドラインに則り実施している。

自己点検評価の項目は、次のとおりである。

- (ア) 教育理念・目的・育成人材像
- (イ) 学校運営
- (ウ) 教育活動
- (エ) 学修成果
- (オ) 学生支援
- (カ) 教育環境
- (キ) 学生の受け入れ募集
- (ク) 財務
- (ケ) 法令等の遵守
- (コ) 社会貢献・地域貢献
- (サ) 留学生（国際交流）

なお、平成26年度の自己評価結果に基づき、平成27年度は次のような改善を行った。

- (ア) 人員不足による慢性的な業務過多を解消するため新規職員の採用を促進した。
- (イ) 教員の専門性や教授力を向上させるため、企業と連携して研修の充実化を図った。
- (ウ) 校内ガイダンスや会場ガイダンス等を広報担当者だけで対応できない場合は、教員の協力を得て、円滑に進めた。

●自己評価結果を公開しているか。

平成26年度の学校評価（自己評価・学校関係者評価）の結果をホームページに公開している。

なお、学校評価（自己評価・学校関係者評価）の公開については、今後も適切に継続して進めていくこととしている。

①課題

学校の運営にあたっては、法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に実行されている。

個人情報の取り扱いに関しては、法人の「個人情報保護規定」により適正な対策が取られているが、一部の部署において、管理場所の設定や施錠の徹底が不十分などところがある。

②今後の改善方策

個人情報の保護に関する見直しと改善を適切に行うとともに、管理場所の設定や施錠の徹底を図るようにする。

③特記事項

なし

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4	3	2	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4	3	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。	4	3	2	1

●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。

社会から信頼される学校を目指し、町内会各種祭事や隣接する服部緑地のイベントへの協力を積極的に行っている。

また、インテリアデザイン科において、年3回、(株)コープ住宅垂水ショールームのウインドディスプレイを行うとともに、学生の日頃の学習成果を校内外に発信する場である「緑地祭」において、平成27年度で14年目となるチャリティーバザー及び募金活動を実施し、ドイツ国際平和村への寄付を継続して行っている。

さらに、(公社)日本測量協会関西支部主催の路線測量設計(I・IIコース)をはじめ、防災調査(I)講習会の円滑な開催・運営を支援するとともに、各種試験(建築設備士・設備設計一級建築士講習修了考査・インテリアプランナー・インテリア設計士・CAD利用技術者・商業施設士・ビジネス能力検定・レタリング技能検定・トレース技能検定・リビングスタイリスト・色彩検定)の会場として施設を貸与している。

このほか、大阪ガス(株)のサービスショップの社員を対象にしたリフォームに関する指導・教育や、マニュアル・教育資料の作成・改訂、クレーム・問い合わせの対応等のコンサルティング業務を受託するとともに、リフォームアドバイザー(1・2級)講習への講師派遣やテキストの作成等を継続して行っている。

●学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。

昼間の全学生の必修科目である軽井沢合宿研修において、ボランティア活動の一環として、研修施設内の清掃を行っている。

また、震災や台風、集中豪雨の被災地の復旧・復興に向けたボランティア活動の参画について、ASH等をとおして啓発している。

●地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。

公開講座・教育訓練は、本校の生涯学習担当者が担当しており、地域に対して二級建築士受験対策講座やインテリアコーディネーター受験対策講座等を案内している。

また、これらの公開講座の募集要項や開講時期等については、ホームページに公表している。

①課題

学生のボランティア活動は、自発的意思に基づいて行われるものであるととらまえており、啓発と案内に留まっている。

②今後の改善方策

学生のボランティア活動への参加意識とその推進を図るとともに、支援・評価する体制について検討する。

③特記事項

なし

(11) 留学生（国際交流）

評価項目	適切：4、ほぼ適切:3、やや不適切：2、不適切：1			
・留学生の受け入れについて戦略を持って行っているか。	4	3	2	1
・受け入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか。	4	3	2	1
・留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか。	4	3	2	1

●留学生の受け入れについて戦略を持って行っているか。

大阪を中心とした関西近郊の日本語学校を訪問し、本校の設置学科やその特長、留学生の優遇制度等を進路指導担当者に伝えるようにしている。

留学生の受け入れについては、基本的に日本国内の日本語学校に在籍している留学生を中心に戦略的に行い、教育の質の維持・向上のため、学習意欲の高い留学生を選抜している。

また、入学後のミスマッチが起きないように、オープンキャンパスや学校説明会、学校見学を数多く行い、本校の教育方針や教育内容への理解を十分に促したうえで出願させている。

●留学生の受け入れ・在籍管理等について適切な手続きがとられているか。

留学生の受け入れにあたっては、母国における卒業、成績証明書及び日本語学校での成績、出席の証明書、経費支弁能力、日本語力及び学習意欲を厳正に審査している。

受け入れの手続きについては、取次申請の資格を持った職員が担当しており、国外の留学生に対しては、在留資格認定申請に関する指導、国内の留学生に対しては、留学ビザの在留期間更新手続き申請に関する指導を行っている。

資格外活動については、入学前及び進級時のオリエンテーションで詳しく説明し、活動内容、労働時間、アルバイト先を学校に報告するよう指導している。

在籍管理については、担任が現住所、連絡先、アルバイト先、緊急連絡者、保証人等の情報を把握したうえで、出席状況を毎日確認している。

無断欠席があった場合には電話で状況の確認を行っており、在留資格や現住所、連絡先、アルバイト先に変更があった場合には、担当職員に変更を報告させている。

また、昨今、日本語学校ではベトナムやネパールなどの非漢字圏の留学生が急増しているが、学校法人中央工学校留学生センターにおいて、グループ校の間で留学生情報の共有化を図り、非漢字圏の留学生の選抜や在籍管理に活用するようにしている。

なお、本校は入学選抜及び在籍管理を徹底し、毎月入国管理局へ在籍報告を行うことで「適正校」に認定されている。

●留学生の学習支援について、適切な体制が整備されているか。

学納金の減免や留学生特待生制度を設け、経済的に困窮している学生や成績優秀な学生の学習支援を行っている。

また、中国語や韓国語が堪能なパート職員1名を配置し、学習相談や生活相談の受け入れ、在留期間更新申請の指導等を行い、留学生が安心して学習できる体制を整えている。

このほか、進路指導室と担任の連携し、留学生の希望に合わせた就職指導、職業紹介をきめ細かく行い、就職活動を支援している。

①課題

オープンキャンパスや学校説明会、学校見学等の機会に本校の教育方針や教育内容を十分に理解させ、学習意欲の高い留学生を選抜しているが、今後増えると考えられる非漢字

圏の留学生の質の維持を図る必要がある。

また、求人やインターンシップ先の確保が課題となっている。

②今後の改善方策

今後、非漢字圏の留学生も積極的に受け入れていくことになるが、これまでの漢字圏の留学生と同様に、専門分野の授業が受けられる日本語能力を有した者を選抜できるような入学試験の整備を図るようにする。

また、入学後も放課後等を利用して補講を行い、日本語能力を向上させるようにする。

留学生の受け入れ・在籍管理・学習支援等については適切に行われているが、今後この状況が維持できるように努めるとともに、就職率の向上を図るため、企業訪問等を計画的に行うようにする。

③特記事項

なし

6 自己評価総括

平成27年度の自己評価を終え、学校が支障なく運営されていることを確認した。それぞれの部署において若干の問題点は抱えているが、業務は概ね円滑に行われている。

人員不足による慢性的な業務過多については、新規職員の採用を進め、改善が図られており、業務の効率化をはじめ、教職員数に見合った業務体系の確立が急務となっている。

また、平成25年8月30日に告示された職業実践専門課程の申請を機に、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会が組織化され、それに伴い、従来独自の方法で行っていた自己評価が文部科学省のガイドラインに則り実施することになった。

併せて、教育課程編成委員会の意見を取り入れ、企業との連携も行われているが、不慣れな点が多く、スムーズな運営とはいえないところがあり、形骸化せずに実質的な問題点の発見と改善のためにも、両委員会を有効に機能させる必要がある。

なお、平成28年度の学校運営にあたっては、自己評価の結果を踏まえ、次の課題に留意することとしている。

(1) 学校経営の健全化の促進

(ア) 学生数の増加策の検討

AO入試やオープンキャンパス参加者、内部進学者の特典等の周知徹底のほか、競合校にない学生数の増加につながる特色ある方策について検討し、早期に具体化を図る。

(イ) 休学・退学防止策の検討

学習意欲の低下のサインを早期に把握するため、学生個人面談（前・後期各1回）のほか、日ごろからの対話をきめ細かく行うようにする。

また、保護者と連携を密にし、各学期の出席率90%の達成に努めるようにする。

このほか、理解しにくく、成績不振を招きやすい科目（数学等）については、専任教員が担当し、補講や質問等にきめ細かく対応するとともに、演習科目については、課題数や内容等の見直しを行うようにする。

(ウ) 留学生の確保の強化

留学生センターと連携を図り、留学生の動向を把握するとともに、近畿圏内の日本語学校をきめ細かく訪問し、留学生の確保に努めるようにする。

(エ) 内部進学者の増加の促進

進路選択の一つとして、「研究科」への内部進学についての情報を適切に提供するとともに、進学ガイダンスを時期を逸することなく開催し、学生数の確保を図るようにする。

(オ) 合理的な広報活動の方策の確立

広報関係に特別予算が付与されていることを踏まえ、オープンキャンパスや学校説明会等の広報イベントのほか、高校訪問や会場・校内ガイダンスの参加等についてきめ細かく精査・点検し、効果的な広報活動の促進に努めるようにする。

(2) 特色ある学校づくりの推進

(ア) 環境教育の促進

社会においては、省エネやサステイナブル（持続可能）建築への対応が強く求められている。

このため、建築学科及び住宅デザイン科の2年生において、「建築物の環境配慮技術の手引き」（大阪府・大阪府建築事務所協会発行）や平成24年度に1号館屋上に設置した太陽光発電設備を教材として活用するとともに、設計課題に環境に係わるテーマを積極的に取り上げるようにする。

(イ) BIM教育の推進

3次元CADの基本操作をとおして、建築業界において急速に普及しているB

I Mについて理解を深めるようにする。

また、設計等において3次元CADによる課題を多く取り上げ、B I Mに係わる即戦力となる人材の育成に努めるようにする。

(ウ) 資格取得の推進

すべての学生が在学中に最低2以上の資格を取得するように指導するとともに、合格率の低い資格対策関係の授業の改善を迅速に進めるようにする。

(エ) 人間涵養教育の推進

人間涵養教育の一環として、茶道や華道、書道の体験研修を実施するとともに、日本文化の理解を一層図るための新たな研修についての検討を推し進めるようにする。

(オ) 新学科・コースの開発

既存学科の見直しや新学科・コースの開発を積極的に行い、特色ある教育の推進に努めるようにする。

(カ) 施設・設備の充実化

老朽化あるいは劣化の著しい施設の改修、及び学生用ノートパソコン（一式）をはじめとする設備の整備・充実化を適切に進めるようにする。

(3) 業務の効率の向上

(ア) 教職員数の激減に伴う業務体系の確立

業務の慢性的過多及び勤務状態の改善を図るため新規職員の採用が進められているところであり、これらに見合った業務体系を確立し、業務の効率化や適正な勤務時間の順守に努めるようにする。

(イ) 業務内容の点検・見直しの促進

業務内容の点検・見直しをきめ細かく行い、業務の効率化と平準化を図るようにする。

(ウ) 効率的な業務の方策の検討

業務の見直しや文書の簡素化、時間の有効利用等を踏まえ、効率的な業務の進め方の検討を推し進めるようにする。

(エ) 教職員間の相互扶助の促進

教職員間の一体感を高め、相互扶助の精神で業務にあたるようにする。

(4) 職場環境の改善

(ア) 挨拶の励行

教職員間のもとより、来客等への挨拶を励行し、明るい学校及び職場づくりに努めるようにする。

(イ) マナーの向上

服装や装身具、職員証の着装、言葉遣い等に注意し、学生の手本となるよう、教職員のマナーの向上に努めるようにする。

(ウ) 校内美化と整理・整頓の推進

ポスター等を適切に掲示するとともに、物品等の整理・整頓に心掛け、良質な学習環境の維持を図るようにする。

(エ) 作品等の掲示・展示方法の改善

学生や留学生の作品の展示をはじめ、季節感のあるものの掲示等の充実化に心掛け、建築系の学校らしさを醸し出すようにするとともに、心和ませる雰囲気づくりに努めるようにする。

(5) 附帯教育事業の充実化

(ア) 新規プログラムの研究・開発

地域や社会の課題、産業界、関係団体等のニーズを適切に把握し、新たな生涯教育の研究・開発を推し進めるようにする。

(イ) 公共機関等の委託訓練の受託の開拓

- 公共機関等の委託訓練を施設・設備や講師の調整が可能な限り受託を促進させるようにする。
- (ウ) 産学連携プログラムの開発
 - 求人やインターンシップを通じて企業等から積極的に産学連携に係わる情報を収集し、ニーズの高い魅力あるプログラム等の開発に努めるようにする。
 - (エ) 中央工学校（生涯学習室）等との連携強化
 - 委託訓練の受託条件の厳しさが増していることから、中央工学校（生涯学習室）と連携し、新しい講座の開拓を図るようにする。
 - (オ) 外部機関等への教室の貸し出しの促進
 - 日程や収容人数等が可能な限り、各種講習会や各種試験等への教室の貸し出しを促進させるようにする。
- (6) AO入試（Admissions office [アドミッション オフィス] の略）の推進
- (ア) AO入試のパンフレットの早期作成・配付
 - AO入試による入学者が増加していることを踏まえ、パンフレットを早期に作成・配付し、資料請求者及び高校に情報提供を迅速に行うようにする。
 - (イ) AO入試説明会の早期開催
 - AO入試説明会を1月、オープンキャンパスを4月から開催し、高校生及び保護者等に対してAO入試の早期PRを図るようにする。
 - (ウ) AO入試の特典のPRの強化
 - 高校生及び保護者に対して、AO入試による入学金（昼間部11万円、夜間部8.5万円）の免除の特典について周知徹底を図り、入学者の増加に努めるようにする。
 - (エ) 高校への迅速な情報提供
 - 高校生の進路決定の早期化に対応するため、高校への情報提供を時期を逸することなく、適切かつ速やかに行い、進路選択するための一つの資料として活用されるようにする。
- (7) 非常勤講師との連携の促進
- (ア) 情報の共有化
 - 学生や留学生の個々の出席状況や学習態度、進路希望等の情報を共有し、効果的な学習指導や休・退学防止等を図るようにする。
 - (イ) 学校行事への参加の促進
 - 緑地祭や卒業成果・制作発表会等について、意見交換会等をとおして、企画段階からの参加を促進させるようにする。
また、入学式及び卒業証書授与式への出席について、現下の状況を踏まえ、交通費実費支給で理解を求めるようにする。
 - (ウ) メーリングリストの活用
 - 平成24年度整備されたメーリングリスト（Mailing List：複数の人にメールを同時に配信できる仕組み）を学校行事の案内や、アイデア募集、一斉連絡等に積極的に活用し、意志の疎通を一層図るようにする。
 - (エ) 定期的な意見交換会の開催
 - 教職員との意見交換会を定期的に行い、授業運営やインターンシップ、就職、広報活動等について改善を図るようにする。
- (8) 職業実践専門課程に係わる取り組みの推進
- (ア) 企業等と連携した実習・演習等の実施
 - 従前からインターンシップはもとより、企業等と連携したプロジェクトやプログラムを実施してきたところであるが、職業実践専門課程の規定に準じた実習や演習に改善し、専門性の充実化及び高度化等を図るようにする。
 - (イ) 企業等と連携した教員研修の実施

教員の指導力の向上を図るため、講演会やワークショップ等を含めた教員研修を年 1 回開催してきたが、関係専門分野の企業等と連携した体制づくりを図るとともに、組織的な研修を推進し、教員の高度な専門的知識・技術の保持に努めるようにする。

(ウ) 教育課程編成委員会等の意見の活用

教育課程編成委員会における意見・提案等を踏まえ、新しい科目の開設や教育課程の編成等を行い、社会のニーズに即した人材の育成に努めるようにする。

(エ) 学校関係者評価書の作成・公表

学校関係者評価は、あらかじめ教職員が作成した自己評価に基づいて定期的に行われるが、問題点や課題等を明確にし、教育課程や指導体制等の改善を図るようにする。

また、これらの内容をホームページ等に公表し、学校の理解を一層得られるようにする。

以上